

大学の教育資源を地域に還元する取組について

Initiatives to return the university's educational resources to the local community

神田 亮一

Ryoichi KANDA

キーワード：教育資源 educational resources

総合型地域スポーツクラブ Comprehensive Community Sports club

産学連携 Industry-academia collaboration

P B L Project Based Learning

地域貢献 Contribution to the community

I 緒言

1 研究の背景

文部科学省(2024a)の調査によると、2024年度の大学入学者数が、募集定員の総計を下回り、入学者数を定員で割った定員充足率は98パーセントであったと公表された。また、国公立大学の定員充足率は100パーセントを上回ったものの、私立大学の定員充足率は97パーセントであった。この結果、かねてから言われてきた、大学進学希望者全員が入学できる『大学全入時代』がいよいよ到来することとなったとされる。併せて、日本私立学校振興・共済財団が「月報私学」(2023, 309号)で公表した私立大学の入学志願動向によると、令和5年度までの直近10年間の入学定員状況では、定員充足率100パーセント未満の大学が53.3パーセントとなり、初めて全体の半数以上を占めることとなったと示している。

これらの要因は少子化によるものとされているが、中央教育審議会(以下、中教審)教育課程企画特別部会において、文部科学省は、「2040年時点の大学入学者数について、昨年までは約51万人と見込んでいたが、さらに減少して約46万人と推計している。」と明らかにした(2024b)。少子化が急速に進展する状況において、地方大学にとってはますます学生の確保が困難になると予想され、真に選ばれる大学にならなければ、自然に淘汰されていく懸念が高まっている。

本学は平成8(1997)年に、津山市から倉敷市に移転して以来、まもなく30年が近づこうとしている。これまでも、倉敷市との包括協定によって多くの地域連携活動に取り組み、各分野においては高い評価を得ており、「なくてはならない大学」にあると認識される。その評価をさらに高めていくために、今年度開設した健康スポーツ教育学部は「地域にとって必要な学部」を目指すべきであるが、具体的な取組は何も提示されておらず、学内外にアピールできる活動もないところである。

こうした背景を踏まえ、単に地域連携という括りで特色を出そうとするのではなく、視点を変えた大学としての存在価値を高める取組が必要であろうと考えた。なぜならば、今や地域連携は、小学校期から高等学校期まで、欠かせない取組として行われている中で、大学までもが単に地域連携を謳うことは、特色を示す意味ではインパクトが弱くなってしまっているからである。そこで、本研究では、大学の教育資源を地域に還元することで、地域貢献につなげていこうというスタンスに立ち、テーマ設定とした。

2 用語解説

いくつかの文献を確認したが、教育資源という言葉に明確な定義は見当たらなかった。広辞苑によ

る資源という言葉の意味は、生産活動の元となる物質、労働力などの総称としている。広義で捉えれば、諸活動で利用可能なものであり、様々な支援やサービスも含めることができる。文部科学省(2020)中教審大学分科会の認証評価機関の認証に関する審査委員会の対比表では、人的資源、財的資源、物的資源、技術的資源の4区分が示されている。このうち、有能な専門教職員である人的資源、施設や設備などの物的資源、学習や教育に関する技術的資源に着眼した。人的資源は教職員を指すが、学習者である学生が、専門的な教育を学んだ成果として知識や技能を修得していると解釈すれば、大学にある教育資源の一つと捉えても説明はつくものと考ええる。

総合型地域スポーツクラブ(以下、総合型クラブ)の定義は、第1期スポーツ基本計画(文部科学省, 2012)における一文が端的でわかりやすい。それは、「総合型クラブは、地域の人々の年齢、興味・関心、技術・技能レベル等に応じた様々なスポーツ機会を提供する多種目、多世代、多志向のスポーツクラブである」と定義されている。総合型クラブは、スポーツ振興基本計画(文部科学省, 2001)において、生涯スポーツ社会の実現のために、できるだけ早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が50パーセントとなることを目指すとし、その目標到達に必要な不可欠な施策として、総合型クラブの全国展開を掲げた。そして、地域のコミュニティの役割を担うスポーツクラブづくりに向けて、地域住民の自主的な運営を目指す「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」を平成7年度から15年度までの期間で文部科学省が展開した(日本体育協会, 2017)。さらに、前述のスポーツ振興基本計画では、2010(平成22)年までに、全国の市区町村において、少なくとも1つは総合型クラブを育成する」ことが到達目標となった。令和6年現在、全国1,741市区町村中、1,390の市区町村にクラブが育成(創設及び創設準備)されており、3,581のクラブ(既設3,448クラブ、創設準備133クラブ)が育成されている(スポーツ庁, 2025)。岡山県のホームページによると、令和7年4月1日現在で、県内には43クラブがある。

PBLとは、Project Based Learningの頭文字を取ったもので、課題解決型学習と言われる形態である。Problem Based Learning(問題解決型学習)とも言われる。ある課題に対して、自己学習やグループワークを通して解決の道筋を探り、解決策を提案、発表するものである。このうち、本研究においては、企業を取り巻く社会課題を解決するための提案を課題として学生に示し、主体的に計画を立て、その解決策を探究していく学習である「企業提案型PBL」を取り上げるものとした。因みに、文部科学省の調査(文部科学省, 2021)によると、大学と企業等で連携して実施する企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目がある大学は、国公私立大学全体の42.4パーセントである。

3 大学を拠点とした総合型クラブ

池田(2010)の論文によれば、前述の「スポーツ振興基本計画」が出された翌年に、日本体育学会(現在の日本体育・スポーツ・健康学会)の第52回大会において、大学を拠点とした総合型クラブがシンポジウムのテーマとして取り上げられている。そして、2000年に早稲田大学の教員有志がキーパーソンとなり、「大学と地域を結ぶ」といった新たなスポーツのあり方を提案し、「所沢市西地区総合型地域スポーツクラブ」が設立された(星野, 2004)。これを皮切りに、全国各地の大学において総合型クラブの育成が進められることと並行して、数多くの研究も進められた。

調査によって異なるが、与那覇・高松(2020, p42)によれば、現在では全国25の大学を拠点とした総合型クラブが存在するとされている。本県においては、環太平洋大学を拠点とする「一般社団法人IPUスポーツアカデミー」がある。

4 「企業提案型PBL」

健康スポーツ教育学部の新設にあたり、大学の存在感を示すために何があるかを考えた際、産学連携に着眼した。そして、全国のいくつかの大学の取組を調べていく中で、「企業とつながる産学連携体制」という武蔵大学の取組に関心を抱くこととなった。同大学のホームページでは、非常にわかりやすく詳細に紹介されており、直接訪問して教示をいただく機会を探っていたところである。

武蔵大学のホームページでは、「企業提案型PBL」を次のように紹介されている。

産学連携のもと、実際の企業から与えられた課題に対し、解決策を提示する学習法（PBL）である。企業側からは、「社会課題への提案」という課題をいただき、学生たちが担当企業について、様々な角度から調査した上で、企業が直面している社会課題への提案を考え、その内容を担当企業にふさわしいデザインとコンテンツで小冊子にまとめる。

5 研究の目的

研究の背景を踏まえ、本県に所在する他の大学とは異なる特色を打ち出すために、大学を拠点とした総合型クラブ設立の可能性と企業提案型PBLの2項目を打ち立て、大学の教育資源を地域に還元する取組として研究を進めることとした。それぞれ先進事例を調査することを研究の出発点とし、今後の課題を整理することを目的としている。

なお、企業提案型PBLについては、事例を参考にしながら、本学部の学生気質や能力、設備等を鑑みて授業計画を策定する。そして、2年次開設科目である「教職キャリアⅢ・Ⅳ」で実践できるよう、研究を進めていくこととする。

II 方法

本研究の目的を達成するために、次の方法で進めることとした。

- (1) 本県の総合型クラブのうち、運営体制と講座の充実度で全国的に知名度が高い「きよねスポーツくらぶ」を訪問、視察する。各講座について調査し、可能な範囲でインタビューも実施する。
- (2) 企業提案型PBLについては、武蔵大学学部横断型課題解決プロジェクト運営チームを訪問し、教示いただく。
- (3) 訪問、調査で明らかになったことをまとめ、今後の方向性と課題を整理する。

1 きよねスポーツくらぶ

(1) 概要

きよねスポーツくらぶは、旧清音村の教育委員会事務局が構想を考え、2002（平成14）年に設立された。そして、当時清音村の幼稚園跡地の利用について、子どもを育てる保護者や高齢者も交えた地域住民が検討を重ねた結果、「清音の宝となる子どもたちの活動を支援すること」を目的に、2003年NPO法人きよね夢テラスが設立され、清音体育協会、清音スポーツ少年団が加わって今日の原型ができ上がった。現在は、「いつでも、どこでも、だれでも」をモットーに、50を超える講座と教室などに会員約960名（岡山県のホームページによる、令和7年4月1日現在）で、県内最多となっている。県下でも先進的な総合型のクラブである。

区分（種別）ごとの開設講座数は次のとおりである。

大人の活動(9)、大人の講座(20)、無料講座(3)、子どもの活動(17、内スポーツ少年団6)
短期教室(3、1クール10回を年4回開講)、ダンス講座(4)

(2) 調査方法

令和6年12月から令和7年3月までの期間で19講座を視察し、調査した。同クラブでは、スポーツ少年団も加盟しており、ジュニア世代の育成も調査できたことのメリットは大きかった。このことは、他クラブには例を見ない特徴とも言える。

視察した講座の具体については、同クラブの区分けに従い、スポーツ少年団、総合型クラブの子どもの活動、大人の活動、大人の講座、そして、大人の講座（短期教室）の5分類に分け、選定した。50を超える講座の内、内容や対象が似通った講座を整理した上で、視察に関して指導者の了解が得られたのが19講座であった。このあたりは、意外と難しい対応であった。調整をさせていただいたくらぶ代表の三宅厚自氏（クラブマネジャー）によると、参加者への配慮が主な理由だとされた。

視察においては、各講座を見学した後、指導者に聞き取りを行った。クラブとの契約の内容や本業であるかどうか、登録人数、会費、活動の評価を聞き取った。また、ほとんど協力は得られなかったが、参加者や保護者（子どもの活動）にインタビューも行った。指導者がいない講座もあるが、その場合は参加者に対して、端的に質問して情報を収集した。

2 武蔵大学学部横断型課題解決プロジェクト運営チーム

(1) 武蔵大学の概要

ここでは、簡潔に説明する。同大学は、1922（大正11）年に社会貢献の目的で創立した我が国最初の私立七年制の旧制武蔵高等学校をルーツとしている。東西文化融合の我が民族理想を遂行し得べき人物、世界で雄飛するにたえる人物、自ら調べ自ら考える力ある人物を「建学の三理想」として掲げ、教育の原点としている。

(2) 「ゼミの武蔵」

同大学では、1年次からゼミナール（以下、ゼミ）や少人数教育の授業をスタートさせている。1年次からゼミが始まる大学は少ないと見られ、4年間にわたって確立されている体系的なプログラムから、「ゼミの武蔵」が大学の大きな特徴と伝統になっている。学部横断型のプロジェクトは、2007年当時の学長から、「ゼミの武蔵は有名になっているが、もっと他の大学とは違う特色が出せないか」と、当時学長補佐であった現在の高橋学長へ指示が出たことが出発点となり、3学部（経済・人文・社会学部）合同の横断ゼミナールが作り上げられた。高橋学長は金融機関での勤務経験がある方で、経済界に太いパイプをお持ちだったので、知り合いの企業関係者に働きかけてプロジェクトがスタートした。現在は、国際教養学部が加わった4学部合同となっており、運営体制は、教員2名、事務局1名の3名でチームを構成し、学生指導と企業との連携を図っている。

Ⅲ 結果

1 きよねスポーツくらぶ

(1) 各講座及び活動の詳細

表1は大人の活動、表2では大人の講座を示している。この違いは、年間通じて行う活動と、講座の回数が設定されている講座の違いである。

表1 総合型クラブ（大人の活動）

種別	講座名称	対象 (年代・年齢)	登録人数	会費等	指導者	活動・講座の様態
大人の活動	KIYONEX (バドミントン同好会)	大人であること ※くらぶや総社市の ボランティア要請が あったときに 参加可能な人	14名	300円/回	無	「KIYONE+YONEX」 指導者は置かず、細かなルールも設けることなく、楽しく続けられる「集まり」である。誰が来ても活動が成立するクラブにしようとし立ち上げ、20年近く続いている。月謝制にしている講座が多いが、参加できないときもあるのでまとめて徴収されることへの反対意見が多かったことから、都度徴収するシステムにしている。 非くらぶ員も自由に参加できる（600円/回）。
大人の活動	シニア卓球同好会	60歳以上の男女	18名	ボール代	無	参加は自由である。まとめ役はいるが、指導者を置かず、細かい決まりやルールもない。「いかに楽しめる場を維持していくか、老人の生きがいとなる場所を維持していくことが大事である」と代表が言われていた。皆さん我流でやっており、やり方も自由だが、7分間ずつ組を変えながら延々とラリーを続けている。
大人の活動	清音ローンテニス部	ほとんどが70歳代 (最高78歳)	約25名	6000円/年	無	ほとんどが長くやっている人ばかりである。全くの初心者もおらず、年を取ってからやってみようか、というような人もいない。

表2 総合型クラブ（大人の講座）

種別	講座名称	対象 (年代・年齢)	登録人数	会費等	指導者	活動・講座の様態
大人の講座 (短期)	30分健康予防運動	70歳以上	8名	無料	有	この日は、男性2名と女性6名の参加であった。バランスを取るためにストレッチ・ボールを使用する。片足バランス立ちや青竹踏みにより、足にいろいろな角度で刺激を与える運動をしていた。指導者は、リアライン（筋膜リリース）やアダプベースを活用したトレーニングの講座も持っている。
大人の講座 (短期)	楽笑フィットネス	65歳以上	22名	無料	有	ラジオ体操から始まり、様々なストレッチを椅子に座って行う。また、簡単なゲームも交えながら、大騒ぎしながら楽しんでいた。8年続く講座のようである。
大人の講座 (短期)	にこにこらぶ (親子体操教室)	2～3歳児 保護者	親子6組	無料	有	講座のターゲットは親であるが、子どものからだづくりや触れ合いを重視している。広いところで遊ばせられるメリットも大きい。総社市は3年保育が多いので、幼稚園に上がるまでの子どもたちが対象となっている。講師は「3,000歩体操」と同じだった。
大人の講座	いきいき3000歩体操	大人	8名	2800円/月	有	ストレッチを10分した後、リズム体操を30分行って、クールダウンする。ステップや足踏みをしなが様々な動きを中に入れ、一つの流れを3セット連続して行う感じである。クールダウンの前に、簡単な筋トレも挟む。
大人の講座	スペシャルエクササイズ	大人	12名	2800円/月	有	この日のテーマは「冷え改善」だった。指導者がヨガやピラティスのインストラクターなので、様々な動きを30分近く連続していた。持久力の改善効果も狙っている。10年近く続いている講座であり、最初から継続している方がほとんどのようである。
大人の講座	機能改善ヨガ	大人	10名 (女性のみ)	2800円/月	有	くらぶ創設時から続く講座である。ほぼ休みなく1時間かけてエクササイズを行っていた。「総社市健康インセンティブ事業」で“歩得（あるとく）”があり、歩いた歩数でポイントがたまる。参加費1,000円で、年間でポイントを貯めると5,000円分の商品券がもらえるということで、皆歩数計を首にかけていた。
大人の講座	かんたんステップ	大人	7名	2800円/月	有	音楽に合わせて様々な動きを連続させる。踏み台を活用した下半身の筋力アップが中心である。講師は、ピラティスの講座も受け持っている。

会員は年会費を納めれば、参加の登録講座数の制限はないため、大人の講座、大人の活動を視察するごとに顔ぶれが被ることも多くあった。どの講座も長く続いているものばかりであり、参加者も定着しているため、指導者と良好な関係が築かれ、和気藹々とした雰囲気が印象的であった。また、参加者にとっては、参加することがライフスタイルの中にしっかりと組み込まれており、総合型クラブが目指す、生涯スポーツの推進、クオリティ・オブ・ライフの向上、ウェルビーイングの充実に寄与していることが伺えた。

数人の参加者に対して、インタビューもできたので紹介したい。

- ・家にいるとジッとして動かないが、外に出るきっかけになる。家ではストレッチさえしない。
- ・これまで音楽をかけて動くような経験がなかったから、毎回新鮮で、楽しい。
- ・交流、おしゃべりができる。週1回だが、楽しい。
- ・決まった曜日、時間に出てこられるので、1週間の過ごし方として生活の一部になっている。
- ・来るたびに新しい運動が入るので、頭を使うトレーニングにもなる。
- ・この地域は健康づくりに対する意識が高く、刺激を受けて私もやってみようという気持ちになった。
- ・家の中とは違って大きな声が出せるし、騒ぐことも許される。

表3 総合型クラブ（子どもの活動）

種別	講座名称	対象 (年代・年齢)	登録人数	会費等	指導者	活動・講座の様態
子どもの活動	ちびっこ運動教室 (清音教室)	3～5歳	この日の参加 12名	7,500円/12回	有	3つのグループに分け、時間を区切りながら鉄棒と跳び箱、スローランを行っていた。発達初期の子どもたちが狭い空間であちこち動き回るので、指導も大変そうだったが、しつこくも兼ねながらソフトに、上手に関わられていた。指導アシスタントの女性の存在も大きいと思った。
子どもの活動	ジョイスボくらぶ	小学生	約30名	2,000円/月	有	いろいろなスポーツや運動を楽しみながら行っている。この日はフットサルをしていた。指導者は2名で、どちらも川崎医大の健康体育の出身であった。
子どもの活動	KSCフットサルスクール (小1～3)	小1～3年	16～17名	1,000円/月	有	指導者は同じで、時間は連続で展開される。
子どもの活動	KSCフットサルスクール (小4～6)	小4～6年	約20名	1,000円/月	有	フットサルのコートを引いてあって、フットサルの許可が下りる小学校の体育館は珍しい。

視察できた講座が少なかったため評価は難しい。ただ、神経系が急速に発達する5～6歳の年代において、基本的な動きの習得が発育発達上で重要なことから、「ジョイスポくらぶ」「ちびっこ運動講座」の役割はとても重要であることが確認できた。

また、数人の保護者にインタビューすることができた。参加理由としては、「体力を付けたい」「運動神経を良くしたい」であった。続けられている効果やメリットは、「運動が好きになっている」「ブリッジなんかができるようになって、できる楽しみを実感できている」「種目を絞らず、いろいろな運動やスポーツを体験させてくれる」「跳び箱の練習は家ではできない」などであり、子どもが主体的に参加している理由を挙げてくれた。

表4 スポーツ少年団

種別	講座名称	対象 (年代・年齢)	登録人数	会費等	指導者	活動・講座の様態
子どもの活動	バドミントン	3年生～6年生	24名まで	1,000/月	有	指導できるコーチが4名、毎週水・土曜日に行っている。コートは6面取れ、4人ずつは入れるようにするため、団員の人数には上限を設けている。
子どもの活動	ミニバスケットボール	2年生～6年生	(男) 22名 (女) 24名	2,000/月	有	女子は試合に出ているので、男子の活動のみを見学した。全国大会の出場実績もあるため、人気のチームであるため、未就学児もよく体験に来ている。また、真備は女子しかないの、男の子で数名はこちらに来ているようだ。主たるコーチは2名である
子どもの活動	剣道	小学生 中学生	(小) 約20名 (中) 2～3名	2,000/月	有	指導者は、団の卒業生4名であるが、謝金はなく、月謝はすべて運営資金に使っている。中学生に関しては、部活動にも所属しているため、月謝は半分の1,000円である。剣道全体の競技人口が減っていることに危機感を持っている。
子どもの活動	清音ジュニアソフトテニス	2年生～6年生	18名	3,000/月	有	夢テラスができてから少年団に移行した。コーチは3名いるが、清音村の時代から、好きでやっている人がいろいろと面倒を見ていた経緯もあるため、大人から子供までの活動そのものはかなり古い。(連盟会長の小原先生がいた)
子どもの活動	スポーツ体験会 (バスケット、剣道、バドミントン)	新1年生～6年生	申込37名	無料	有	スポ少はくらぶ創設当時から組み入れている。途中から入っていくのは難しいだろう。スポ少の問題は、学区内で子どもの取り合いになることだが、ここでは、6つの団があり、掛け持ちも可能としている。そして、一斉に体験会をすることで、「子どもたちをみんなと一緒に育てよう」という気運をつくっている。
子どもの活動	スポーツ体験会 (ソフトテニス、サッカー、野球)	新1年生～6年生	申込27名	無料	有	主に西中の学区が参加しているが、学区外の参加も認めている。

総合型クラブに加盟している6少年団のうち、野球とサッカーを除く種目を視察したが、いずれも定員が充足しており、子どもたちの意欲的、積極的な動きが見られた。指導者が複数人いるが、長年携わっていることからの高齢化の問題や、保護者が指導に加わっている場合は、子どもが上級学校に進学すると離れていくことも多く、継続的に指導者を確保するために、若手をどのように取り込むかが共通の課題である。

加盟6種目合同の競技体験会は大きな特徴である。子どもたちがすべての種目を、同じ機会に体験することができるメリットは大きい。また、複数の種目に登録することも認めているため、子どもたちの興味や関心を広げ、発育発達上の効果も期待できる。

保護者の方と話をする中で、本学部の免許や資格の話題にもなった。そして、スポーツ少年団の指導に関わる人に教員免許があるかないかについて問うたところ、保護者の立場からは安心感が違う、ということを言われ、本学部の学生が関わってくれることへの期待を寄せられた。

(2) 指導者の実態

スポーツ少年団と大人の活動を除き、視察したすべての講座において、指導者はその活動を専門(生業)としており、複数のクラブや施設、講座を掛け持っている。中には、週16本の講座を持っている方や、自宅で教室やレッスンを開いている方もいた。保有資格は様々であるが、保有資格数は多かった。そのうち、本学部のカリキュラムで対応している健康運動実践指導者や上位資格の健康運動指導士の保有は多かった。

なお、三宅氏に伺ったところ、正確な人数は把握できなかったが、15～20名の指導者と契約を結んでいるようだ。

視察できた講座の指導者に対し、これまでの苦勞などを尋ねると、次のような回答があった。

- ・ メニューを考えるのは結構大変である。お金を払って参加しているので、それに見合うプログラムを提供することが必須で、責任がある。内容の質についても、きつすぎず、軽すぎず、飽きさせないことが大切である。活動に慣れてきて、その後に内容が変わらなければ自然とやめていく。
- ・ 対象となる高齢者の実態に合わせた運動を作り上げるには時間がかかった。数々の試行の末である。
- ・ 実績と経験、口コミなどの評価で声がかかってくるので、受け持ててすぐにうまくいくことはない。
- ・ 個人事業主なので、自分の身に何かあったら収入がゼロになる。穴をあけないように同じ境遇の人たちとネットワークをつくって助け合っている。
- ・ どの講座も“声かけ”で入ってくる。そのため、体験で来る人や初めての人でも入りやすいように、一人ひとりの声を聞きながらニーズに合わせることは結構大変だ。
- ・ 自分たちの時代は、トレーナーなどで生計を立てるのに苦勞したが、今は職業として動けるようになってきたので、羨ましいと思う。
- ・ スポーツ少年団の指導に資格を求められることはない。しかし、有資格者であることが保護者に対する売り込みになるとともに、研修等を受けているという安心感も与えているようだ。

2 企業提案型 PBL

令和7年7月17日、学部横断型課題解決プロジェクト運営チームを直接訪問し、リーダーの鈴木正明氏（経済学部教授）と事務局の伊藤普子氏（教務部教務課）から説明を受け、資料の提供を受けた。以下、説明と資料を基にまとめる。

このプロジェクトは、「自ら調べ、自ら考える」という建学の理念に従い、実際に企業から与えられた課題に対し、解決策を提示する PBL を取り入れたプロジェクトである。このプロジェクトには3つのミッションがある。

- ① 未知の課題を解決するために基礎となる考える力と世界観を育成する。協力企業とのやり取りを通じて、多様かつ深刻になっている社会課題について研究することで、将来の市民として持続可能な社会を築くために果たすべき社会的責任を意識してもらうことを目指す。

- ② 社会人基礎力の育成

2006年に提唱された時から、経済産業省（以下、経産省）主催の実証プロジェクトに参画している。各能力の具体やどのように力を身につけていくか、補助金事業を受けながら研究してきた。その成果物が、「社会人基礎力アドバイスシート」である。各能力の育成、自己評価の着眼点、実行力が発揮されていない状態、高めるポイントを明確にし、学生に示している。

- ③ 正確な自己評価能力の育成

PBLでは、振り返りも重視している。そのため、プロのキャリアコンサルタント（3名）を招聘し、年間3回の面談を実施している。自己評価をサポートするために、プロの面談を通して確認し、確実に力を身につけていくように整えている。また、学内のキャリアセンターの職員も全員資格を持っているため、定期的な面談のほか、日常的にサポートする体制ができている。

学期をさらに2期に分け、「Phase」と称している。「Phase1」では、まず企業側からプレゼンテーション（紹介、事業概要、以下プレゼン）が行われる。それを受け、担当企業について、徹底的に調べて、企業の実態を多角的に分析する。また、歴史や理念などを手がかりに企業文化も探る。

さらには、CSR（企業の社会的責任）、CSV（共有価値の創造、経済的価値と社会的価値の両立）、SDGs（持続可能な開発目標）の概念と企業を取り巻く社会課題を調査する。「中間発表（7月）」後に「Phase2」となり、4学部合同チームとして課題に取り組む。最終的には、報告・提案冊子をまとめるとともに、報告会において企業に対し、提案のプレゼンを行う。

企業から出される社会課題は、比較的ザックリしたものが出される。それを元にして、具体的にどこにスポットを当てて研究していくかは、学生が決めていく。3か月も1つの企業のことを深掘りしていくと、学生たちもその企業のことを好きになっていくようだ。

独自のSNSをつくって運用している。毎回授業ごとの振り返りをブログに記入したり、作業の報告、ミーティングの議事録など、他グループの様子も閲覧できる。「Phase2」になればグループ全員がなかなか揃うことがないので、このSNSが有効に機能している。そして、企業担当者ともやり取りするのもこのSNSである。企業側は当然のことながら仕事（勤務）があるので、リアルタイムでは交信できないが、大体その日のうちに返信が来ているようだし、ブログや議事録の内容も見るので、進捗も明らかになっており、とても好評である。企業担当者とは、ZOOMによるオンラインも検討したが、やはり企業側の仕事（勤務）に支障が出てくるので進めなかった。

運営体制は、教員が2名、事務方が1名である。事務方（伊藤氏）が、ブログの開設やプレゼンの指導、報告書のまとめ方まで面倒を見てくれるので、大変助かっている。伊藤氏はプロジェクトの屋台骨的存在であり、すべてを掌握している。また、学生は何でも質問するので、企業向けの質問に対しては教員もチェックをしている。グループワークの指導も結構大変なので、教員の関わりも欠かせない。

この授業は選択科目で、20名の人数枠がある。学年も問わないが、就職活動などの都合もあるため、1年生が多い。プロジェクトのプロセスや完成度を考えると、3年生で履修して欲しいのが本音である。通年4単位の科目で、土曜日の集中講義が4回ある。

学生のグループは、各学部から4人（本当は3人がよい）で、合同で15人ほどになると、少し多いと感じてしまう。1つの企業に対して、AとBの2グループを割当し、競わせている。グループ分けは、GPAに基づき、出身校などの要件も加えて教員が決めている。このことは学生にも周知しており、問題は生じていない。グループの力ができるだけ均一になるようにしなければ、成果の出方に大きな差が生じ、企業側へ失礼にもなってしまふ。企業側との対応にグループで差が出ないようにしなければならないからである。

また、最近では、履修登録の前に事前面談を行っている。1月頃、履修希望者に対し、次年度協力企業のパンフレットを提示して確認させ、課題図書を数冊指定し、レポートまで提出させている。学生の中ではシビアな科目であることが知れ渡っているため、生半可な気持ちでは履修してこない。この活動を“ガクチカ”に使おうと希望してくる学生も多いので、履修に対する覚悟は持ってきている。

企業の選定は、文系総合大学である本学の学生があまり意識していない業種をあえて選んでいる。学生は、いわゆる消費者が直接購入する最終製品を作っているような企業しか知らないが、一つの製品を作るにも様々な企業が関わっていることも知って欲しいと思っているからである。こういう企業は文系の学生も求めているし、学生にとっても就職先の選択肢が広がるので、双方にメリットがある。

なお、企業側には謝礼等は一切なく、交通費も支給していない。これまでに企業側から求められることもなく、プロジェクトの始まり当初から、すべてボランティアで協力してもらっている。学生と直に接することができること、問い合わせに答えることで企業に対する認知度も高まるとして、前向きに協力いただいている。企業側が足を運んでもらうのは、最初のプレゼン、中間報告会、最終報告会の3回である。

解決策の提案のみならず、報告書の小冊子を作成することがゴールであり、成果物として企業側からも喜ばれて好評である。担当のチームが企業に呼ばれ、社内研修で発表したり、小冊子も活用されているようだ。

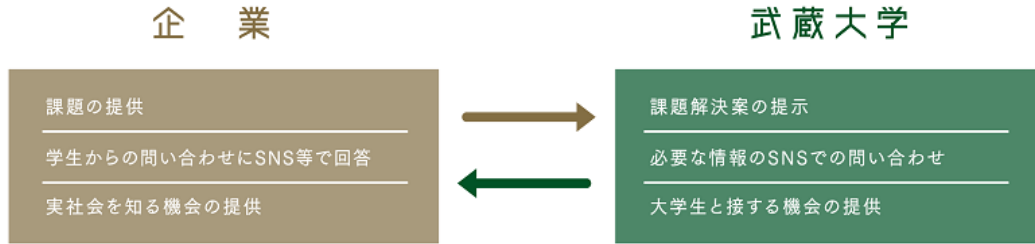


図1 企業と大学との関係性

〔企業側のメリット〕

課題の提供／学生からの問い合わせにSNSで回答／実社会を知る機会の提供

- ① 就職活動を控えた学生と接して、正しく企業を見る目を与えられること。
- ② 様々な問い合わせに答えることで、改めて自社のことを理解する機会を得ること。
- ③ 今後企業を取り巻く社会課題の解決を、自社で検討する際の良い参考例となること。
- ④ インターンシップより低い負荷で、大学とのつながりを構築できること。

〔大学側のメリット〕

課題解決案の提示／SNSでの必要な情報の問い合わせ／大学生と接する機会の提供

- ① 学生が自分の学部の特性を意識して取り組むことで、大学で学んだことの意義を確認できること。
- ② 様々な社会課題に対して深く考え、将来に生かす体験となること。
- ③ 企業の方と密度の濃いコミュニケーションを取る機会を得ることで、実社会の仕組みを肌で感じるができること。
- ④ 異なる学部の学生と協働で課題に取り組むことで、広い視野を身につけることができること。

1年生の段階で、主体的に学びを深めるための基本的なスキルを身につけることが肝心だ。3年生から就職活動が始まることを考えると、その時期までにある程度高いレベルの学問に触れ、自分の特性を見極める必要がある。1年生からゼミで学ぶスキルを身につけるので、この横断型ゼミが成立できている。小冊子をまとめるだけでなく、発表用資料を作成する時間もあるので、授業時間外に自主的に集まって作業している。分業すること、作業経過や結果を共有することも大切にしている。情報と理解の共有は、面倒にも見えるが、結果的に作業が捗ることになることも知ってもらいたい。

こうして、短期間で密度の濃い作業を経験することで、社会に出てからも通用する実践的な知識を身につけることになる。

IV 考察

1 大学発総合型クラブ

日本スポーツ協会が策定している「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2023-2027」では、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」を基本理念に掲げ、全国の総合型クラブに対し、活動のあり方、組織のあり方、活動財源の確保を明示し、取組の策定と検証を促している。今回調査したきよねスポーツクラブは、NPO法人きよね夢テラスの事業の一つとして取り組んでおり、指定管理者制度の活用や地域行事やボランティア活動等に取り組むことで、地域コミュニティの核となり、盤石な運営体制が整えられている。そして、地域住民のニーズに即した、あるいは、興味関心を引き寄せる多数の講座と指導者の確保により、総合型クラブの活動で人と人をつなぎ、地域の絆を培い、心と身体の両面で生活に活気をもたらしていることが十分に伺えた。

翻って、当初の発想である大学発の総合型クラブの設立である。県内有数のモデルである、きよねスポーツクラブと同様の形態で設置を目指すことは到底及ばないことは明白である。仮に実現すれば、

きよねスポーツクラブがもたらしている様々な効果を玉島地域に還元できることになり、地域の活性化に大きな貢献ができるものと想像できる。ところが、本学部の現状では、大学が中心となる総合型クラブのみならず、総合型クラブに施設を貸与するケースや、地域貢献の一環として総合型クラブを育成するケースにおいても困難であり、可能性すらも見出せない状況にあるものとする。

しかしながら、大学におけるスポーツ振興は、大学のスポーツ施設の地域住民への開放や総合型クラブの運営を通じて、地域社会の活性化の起爆剤になり得るものである。そして、スポーツ資源を有する大学において、総合型クラブとの連携は、大学による地方創生、社会貢献という視点からも重要であると指摘されている（文部科学省，2017）。そうしたことから、大学を拠点とした総合型クラブについて、長期的な視点を持って研究をしていく意義は大きいと考える。そのために、取り掛かりたい視点を3つ挙げる。

- ・ 先行事例を収集し、設立と発展過程を研究、蓄積していくこと。
- ・ 玉島地域の関係者と意見交換や情報交換を行い、スポーツ振興に対する意識や期待を把握すること。
- ・ 市民向けの公開講座を開設し、本学部の研究や活動の認知を図るとともに、わずかながらにも地域とのつながりを創出していくこと。

本研究においては、総合型クラブの実態を調査するに留まったが、健康スポーツ教育学部の資源（学生、指導者、施設等）を活用して、地域とのつながりを深め、スポーツを通じた地域貢献を研究していきたい。そのことで、地域になくはならない存在としての評価を得ることを目指していくことが重要である。

2 企業提案型PBLの導入に向けて

プロジェクトの進め方や詳細を教示されていく中で、本学部にとっては、かなり高いハードルを見せつけられた感があった。大学全体で1年次から少人数教育が徹底され、様々な授業でゼミ形式が開かれている指導体制と教育体制の上で、さらに高度な取組として位置づけられている。1年次からゼミが導入されていることで、議論の仕方、レポートの書き方やまとめ方等、グループワークの基礎基本をしっかり身につけることも重視されている。学部が異なっても、大学全体の教育体制が確立されているため、学部横断型で取り組むことができている。反面、本学部がそのまま導入することは、単独であっても難しいだろうという認識では一致した。初めからきちんとやっていると、教員一人では回らない。しかし、企業から課題を出してもらって、グループで考えるというスタイルさえつくれば、企業提案型PBLの形にはなる。したがって、緩やかな形がいいと思う、と示唆をいただいたところである。緩やかなスタイルとしては、同じく2006年から始まっている、同志社大学のプロジェクト科目を参考にしようかと助言された。

では、本学部における導入に向けて何ができるのか、筆者が当初持ち合わせていた構想を確認する形で尋ねてみた。そして、次のとおり賛同を得ることができた。

- ・ 健康スポーツに関連する企業や団体を5～6社程度選定し、課題を提示していただく。
- ・ 1企業につき、2つのグループを割り当てる。グループの構成人数は、4～5人とし、1年次のGPAに基づいて割り振りをする。
- ・ 1年次の後期科目「教職キャリアII」において、グループワークの基礎を身につける。

さらに、武蔵大学の取組で、参考、引用させていただいた2つの案件があった。

まず、企業との定期的なやりとりである。学生がタイミングよく企業と連携を図ることができるのは大きな特徴であり、有効な手段ではあるが、独自開発のSNSについては、やんわりとしか画面を見させてもらえなかった。もっと詳しく知りたかったが、この件に関してはガードが固かった。その代わりになるであろうツールとして、「TEAMS」というマイクロソフトの無料コラボレーションプラットフォームはどうか。武蔵大学も最初は既製品を入れて、ここまでバージョンアップしてきた、と説明を受けた。

もう一つが、振り返りと評価の方法である。筆者は以前から社会人基礎力に着目しており、高等学校在職中から生徒にも示してきたことがある。大学生にもなれば、より実用的に取り組めるであろうと画策していたこともあり、「社会人基礎力アドバイスシート」の引用を打診してみた。しかし、経産省と武蔵大学の双方に著作権があるので、提供できないと断られた。資料としては提供いただいたので、しっかりと参考にしながら、オリジナルなシートを作成してみたいと思う。

次年度からの導入に向けて、方向性が見えてきたことから、着実に準備を進めていきたい。あくまでも学生の可能性や資質を伸ばすために取り組むことが第一ではあるが、併せて、県内の他大学にはない特色ある取組にしていくことも目標としていきたい。

V 謝辞

総合型クラブの調査にあたっては、NPO法人きよね夢テラス事務局長、きよねすば一つくらぶクラブマネジャーの三宅厚自氏に、視察の日程調整と指導者の確認をしていただき、大変感謝申し上げます。

また、武蔵大学学部横断型課題解決プロジェクト運営チームの鈴木正明氏（経済学部教授）と伊藤普子氏（事務局教務課）には、快い対応と細やかな教示をいただき、心より御礼申し上げます。

VI 文献

文部科学省（2024 a）“令和6年度国公私立大学・短期大学入学者選抜実施状況” https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2020/1414952.00007.htm（参照日 2025年7月20日）

日本私立学校振興・共済事業団「月報私学」（令和5年9月1日第309号，20頁），「令和5（2023）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」私学経営情報センター 私学情報室

文部科学省（2024 b）“高等教育の在り方に関する特別部会第12回議事録” https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/053/gijiroku/1422632_00013.html（参照日 2025年7月20日）

文部科学省（2020）中央教育審議会大学分科会“評価基準と大学設置基準等の対比表”（認証評価機関の認証に関する審査委員会 令和2年1月20日資料2-3

文部科学省（2012）第1期スポーツ基本計画 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail_icsFiles/afiedfile/2012/04/02/1319（参照日 2025年7月20日）

文部科学省（2000）スポーツ振興基本計画 https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/pla/06031014.htm（参照日 2025年7月20日）

日本体育協会（2017）“第11章「地域におけるスポーツ振興 総合型地域スポーツクラブの必要性和社会的意義」公益財団法人日本体育協会 スポーツリーダー兼スポーツ少年団認定員養成テキスト 平成29年4月1日発行 180頁

スポーツ庁（2025）“令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要” 令和7年3月、2頁・3頁

文部科学省 総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/main3_a7.htm（参照日2025年7月31日）

文部科学省（2021）“令和3年度の大学における教育内容等の改革状況について 教育課程内のキャリア教育の実施状況” 64頁 https://www.mext.go.jp/20230908-mext_daigakuc01-000031526-1（参照日 2025年7月31日）

武蔵大学 学部横断型ゼミナール・プロジェクト パンフレット（学部横断型課題解決プロジェクト運営チーム発行）

武蔵大学学部横断型ゼミナール・プロジェクト“Aチーム報告書「雪印メグミルク」”（2024.7.6 学部横断型課題解決プロジェクト運営チーム発行）

武蔵大学学部横断型ゼミナール・プロジェクト“Bチーム報告書「デニーズ」”（2024.7.6 学部横断型課題解決プロジェクト運営チーム発行）

- 岡山県環境文化部スポーツ振興課“総合型地域スポーツクラブ一覧”<https://pref.okayama.jp/page1749563.html> (参照日 2025年7月31日)
- きよねスポーツくらぶ 令和7年度パンフレット 2025.2月発行
- NPO法人きよね夢テラス パンフレット 平成30年3月発行
- 池田孝博 (2010) 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの運営に関する諸問題 福岡県立大学 人間社会学部紀要 Vol.19 No.1.1-8
- 星野繁一 (2004) 総合型地域スポーツクラブの育成展開に関する一考察 龍谷大学論集67-86
- 与那覇秀勲・高松祥平 (2020) 大学を拠点とする総合型地域スポーツクラブの発展：地域トリプルヘルックスモデルの応用 神戸親和女子大学 生涯スポーツ学研究 Vol.17 No.1 2020
- 公益財団法人日本スポーツ協会 「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2023-2027」2023 (令和5)年3月
- 文部科学省 (2017) “大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ～大学のスポーツの価値の向上に向けて～” 平成29年3月 https://mext.go.jp/b_menu/shingi/005_index/toushin/1383246.htm. (参照日 2025年8月18日)